

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年4月26日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL https://www.conexio.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)中田 信也 (TEL)03-5331-3702
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	263,925	△0.4	10,277	0.7	10,539	2.4	6,921	2.7
2018年3月期	264,897	1.9	10,207	2.3	10,293	2.5	6,738	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	154.72	—	17.2	10.4	3.9
2018年3月期	150.62	—	18.7	10.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	103,506	42,106	40.7	941.18
2018年3月期	99,407	38,174	38.4	853.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,106百万円 2018年3月期 38,174百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,558	△2,108	△2,909	11,360
2018年3月期	7,574	△2,079	△2,685	7,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,907	43.2	8.1
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,684	38.8	6.7
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

(注) 2018年3月期年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭(設立20周年記念配当)

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

今後の事業環境が当社に与える業績への影響は不明瞭であり、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	44,737,938 株	2018年3月期	44,737,938 株
2019年3月期	122 株	2018年3月期	86 株
2019年3月期	44,737,817 株	2018年3月期	44,737,910 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
4. 財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復が続いております。一方で、貿易摩擦の影響などによる海外経済の不確実性の高まりが懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様との長期的な関係構築に向けて、お客様それぞれに合わせたサービスの提供や会員化による顧客基盤の強化を進めてきました。一方で、総務省よりシンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現などが織り込まれた「電気通信事業法」の改正が予定されており、今後については市場全体の大きな変化が予想されます。

このような事業環境において、当社は、一部販路の商流変更により販売台数は減少し、251万台（前事業年度比7.4%減）となりましたが、スマートフォンの販売は堅調に推移しました。お客様に合わせた各種サービスの提案を行うことで継続利用を促すとともに、端末価格の見直しやスマートフォン向け当社独自サービスの拡充などにより収益向上に努めました。スマホ教室の講師確保や法人向けモバイルBPOサービスの体制強化等の新たな収益確保に向けた投資負担もありましたが、当期純利益は7期連続増益を達成いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,639億25百万円（同0.4%減）、営業利益102億77百万円（同0.7%増）、経常利益105億39百万円（同2.4%増）、当期純利益69億21百万円（同2.7%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減率 (%)
売上高	264,897	263,925	△0.4
営業利益	10,207	10,277	0.7
経常利益	10,293	10,539	2.4
当期純利益	6,738	6,921	2.7

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えりレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、一部販路の商流変更により販売台数は減少いたしました。スマートフォンの販売は堅調に推移しました。キャリア認定ショップにおいては、端末価格の見直しによる収益向上に加えて、スマホ教室の講座の充実や開催回数の増加、お客様の待ち時間改善に向けた来店予約枠の拡大により、お客様満足度の向上や各種サービスの継続利用促進に注力いたしました。また、お客様がスマートフォンライフを安心・安全・快適に楽しんでいただくために、スマートフォン用セキュリティソフトの提供開始やスマートフォン向け当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」のリニューアルを進めて、会員の方々の利用満足度向上を図りました。

この結果、売上高は2,445億87百万円（前事業年度比0.4%減）、営業利益は135億66百万円（同7.5%増）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減率 (%)
売上高	245,534	244,587	△0.4
営業利益	12,625	13,566	7.5

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、移転増床等により体制強化を更に強化しているモバイルBPOサービスの受注を着実に増やすとともに、セキュリティ関連商材や法人向けSNSの取扱いを拡充し顧客開拓を進めました。IoTソリューションについては、IoTシステムの構築が迅速かつ容易に実現可能な「Smart Ready IoTソリューションテンプレート」にセキュリティ機能を追加しました。これらの新たな収益確保に向けた投資負担に加え、プリペイドカード販売の取引条件見直しの影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、売上高は193億37百万円（前事業年度比0.1%減）、営業利益は9億77百万円（同38.6%減）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期	増減率 (%)
売上高	19,362	19,337	△0.1
営業利益	1,591	977	△38.6

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて39億円増加し、825億94百万円となりました。これは、現金及び預金の増加34億80百万円、未収入金の増加7億25百万円、受取手形及び売掛金の増加3億51百万円、商品及び製品の減少6億78百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて1億98百万円増加し、209億11百万円となりました。これは、繰延税金資産の増加4億21百万円、建物の増加3億18百万円、敷金及び保証金の増加2億28百万円、工具、器具及び備品の増加1億4百万円、キャリアショップ運営権の減少6億65百万円、のれんの減少1億22百万円、投資有価証券の減少1億18百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて40億98百万円増加し、1,035億6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億75百万円減少し、552億64百万円となりました。これは、買掛金の減少21億65百万円、未払法人税等の減少5億4百万円、未払代理店手数料の増加19億33百万円、賞与引当金の増加3億87百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて5億42百万円増加し、61億35百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加3億64百万円、資産除去債務の増加1億84百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億67百万円増加し、614億円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて39億31百万円増加し、421億6百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加69億21百万円、配当金の支払による減少29億7百万円等によります。

この結果、自己資本比率は40.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて35億38百万円増加し、113億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、85億58百万円（前事業年度比9億83百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上103億2百万円、減価償却費の計上20億86百万円、たな卸資産の減少額7億39百万円等の増加要因が、未収入金の増加額7億25百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21億8百万円（前事業年度比28百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億62百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29億9百万円（前事業年度比2億23百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額29億9百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	31.5	36.3	38.4	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	53.7	81.4	102.1	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.9	263.5	716.3	907.8	4,164.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①事業環境認識

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、総務省より「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」が発表され、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現などが織り込まれた「電気通信事業法」の改正が予定されております。これを受け、通信キャリア大手からは、通信料金と端末代金を完全に分離する新料金プランの実施が検討されております。通信料金が引き下げとなる反面、端末価格の上昇が想定され、端末販売台数に影響が出ると見込まれます。加えて、第4の通信事業者参入による事業者間のお客様囲い込み競争や、携帯端末のオンライン販売の拡がり、さらには2020年の商用サービスに向けて次世代通信規格「5G」のプレサービスの開始など、当社を取り巻く事業環境は大きな変化が見込まれます。法人分野においては、5G・IoT・AIなどの最新技術によるイノベーションが今後の社会の働き方を変え、法人向けモバイルソリューションの活用範囲の拡大やIoT利用機会の創出が期待されます。一方で、労働市場においては、少子化に伴う若年層の労働力不足が深刻化し、厳しい雇用環境が続くことが想定されます。

②中期経営計画の基本方針および2020年3月期の5つの事業戦略について

当社は、昨年度（2018年5月1日）2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しております。（※参考）

中期経営計画の2年目となる2020年3月期につきましては、上記の事業環境及び中期経営計画の基本方針を踏まえ、経営課題と認識している以下の活動に注力してまいります。

< 1. お客様との長期的な関係構築 >

新料金プランの実施により、これまでショップに足を運んでいただけなかったお客様にもご来店いただく機会が増えると想定されます。お客様一人ひとりに最適なご利用提案を実施するとともに、継続的にご来店いただけるようにスマホ教室などのサービスの充実を図り、お客様接点であるショップの価値をご認識いただけるよう努めてまいります。

< 2. 生産性の高い店舗オペレーションの実現 >

ご来店いただくお客様の中には、ショップの待ち時間や対応時間の長さにご不満を感じておられる方もいらっしゃるかと認識しています。来店予約枠の拡大や接客プロセスの見直しでこれらの課題の解消に努めておりますが、さらなる改善を進めてまいります。また、店舗オペレーションのIT化も推進し業務効率化を図ることで、生産性を高めるとともにお客様の困りごと解消のための接客時間を拡大してまいります。

< 3. モバイル・ソリューション・プロバイダーへ進化 >

法人向けモバイルBPOサービスにおいて、多様化する顧客ニーズを捉えたサービスの提供と更なる業務効率の改善を図り、収益力を強化してまいります。加えて、働き方改革やテレワークに対する高い企業ニーズに応え、モバイルを活用した当該ソリューションの拡充を進めてまいります。

< 4. IoT/5Gソリューションの拡充 >

昨年度リリースいたしました、IoTシステム導入支援サービス「SmartReadyIoT」の販売を強化してまいります。さらに、IoT対応のエッジコンピューティング・ゲートウェイの自社開発を進め、エッジコンピューティングを核とした5Gソリューションの創出を目指してまいります。

< 5. 経営基盤の強化 >

・資本戦略

株主の皆様に対して、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。当基本方針を堅持してまいります。

・投資戦略

将来成長につながる戦略的投資を着実に実行するとともに、直営ショップへの投資や、店舗の生産性向上・省力化につながるITシステムの機能増強などの成長投資を行ってまいります。

・人事戦略

これまで店舗販売員の正社員化や「働き方改善」、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に取り組んできましたが、店舗販売員の処遇改善を含む人事制度の見直しや定着率の向上など、さらなる人財投資を進めてまいります。

・ESG/CSR経営

ステークホルダーの期待に応えるべく、環境・社会・ガバナンスそれぞれの取組みを充実させてまいります。

(環境)

使用済み携帯電話の回収や電気使用量の削減などの取組みを中心に、事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ってまいります。

(社会)

社会的インフラを担う責任を深く自覚し、お客様に心から満足いただける質の高いサービスを提供するとともに、インターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動を継続して行ってまいります。

(ガバナンス)

コンプライアンス・情報セキュリティについては、当社CSRの最重要課題と認識し、より効果的な牽制体制の構築に努め、従業員への教育・研修の拡充を継続します。また、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の監督機能の更なる強化を図るとともに、取締役・執行役員に対して本計画の達成を条件とした中長期インセンティブを導入し、中長期の企業価値向上にコミットしてまいります。

なお、業績予想につきましては、上記の事業環境で記載した通り、当社に与える業績への影響は不明瞭であり、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、今後、業績予想が合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします。

(※参考)

中期経営計画の基本方針（2019年3月期～2021年3月期）（2018年5月1日公表）

コネクシオプラン2020

～5Gが拓くスマート社会へ向け、お客様接点の深耕と生産性の向上～

当社は、通信業界において5Gを始めとした最先端の実用技術にいち早く触れる機会があり、これらを活かした豊かな社会の実現に貢献する責務があると考えます。特に、お客様接点を担う立場から、5Gがもたらす恩恵を誰もが享受できる社会の実現のために、人と新たなサービスをつなぐ役割が期待されていると認識しています。

当社は、お客様にしっかりと寄り添い、お客様のベストパートナーとして、5G時代へ向け、より安心して快適なサービスの提供に貢献してまいります。

また、雇用環境が一段と厳しくなる中で、既存業務の見直しを行い、ITシステムの積極導入と人財投資により生産性の向上を図ってまいります。

・5G時代を見据えた5つの事業戦略

当社は、本計画における基本方針実現に向け、以下のとおり5G時代を見据えた5つの事業戦略を定めました。

[5G時代を見据えた5つの事業戦略]

1. お客様との長期的な関係構築
2. 生産性の高い店舗オペレーションの実現
3. モバイル・ソリューション・プロバイダーへ進化
4. IoT/5Gソリューションの拡充
5. 経営基盤の強化
 - ・資本戦略：配当性向40%を目処・ROE15%目標
 - ・投資戦略：将来成長につながる戦略的投資を着実に実行
 - ・人事戦略：コネクシオを支える人財投資を強化
 - ・ESG/CSR経営：ESG/CSR経営の更なる推進

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績及び配当の安定性等を総合的に考慮した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり60.0円（中間30.0円、期末30.0円）となります。

次期につきましては、適切かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況ですが、株主の皆様に対して安定的な配当を行う方針のもと、年間配当金1株当たり60.0円（中間30.0円、期末30.0円）を堅持いたします。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地的・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に契約者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。また、当社独自のサービスにおいても、個人情報を取得しております。契約の取次時等は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、当社独自のサービスも含め、従業員教育と取引先管理に努め、特に個人情報を集積する業務範囲(注1)を対象にISO27001(注2)認証を取得する等、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 認証業務範囲

(イ) 開通センター・物流センターにおけるモバイル端末等の契約取次に関わる業務

(ロ) ネットワークソリューション・モバイルソリューション業務

(ハ) 本社・支社及びビジネスセンターにおける法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に関する業務

2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

通信キャリアの販売代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「青少年インターネット環境整備法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省によるルール改正等の影響

総務省により、2018年2月に「青少年インターネット環境整備法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)の改正及び2018年9月に「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」が改定されました。また、2019年1月に「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」が発表され、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現および販売代理店業務の適正性の確保などの内容が織り込まれた「電気通信事業法」の改正が予定されております。当社は販売代理店として日頃より適切な業務遂行に努めておりますが、今後、関連する法令等の改正によっては、通信キャリアの施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話販売代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話販売代理店事業が多くを占めております。携帯電話市場は買替を中心に安定的な需要が期待できますが、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性

があり、当該買取によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買取等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2012年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、携帯電話端末の販売や回線の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を收受しております。これらの手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策及び契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が所有又は賃貸する289店舗のほか、二次代理店に運営を委託している146店舗があります。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、二次代理店に運営を委託しているケースにおいては、当該二次代理店の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があります、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式会社NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、株式会社NTTドコモの販売代理店事業を中心に事業を行っております。株式会社NTTドコモは、2018年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約45%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から株式会社NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[手数料収入]

	2018年3月期		2019年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (株式会社NTTドコモ)	57,362	77.5	60,337	77.8
手数料収入合計	74,061	100.0	77,542	100.0

[商品仕入高]

	2018年3月期		2019年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (株式会社NTTドコモ)	165,044	88.2	159,664	88.5
商品仕入高合計	187,227	100.0	180,385	100.0

<人的資源に関するもの>

⑨ 要員の確保

労働市場においては、少子化に伴う若年層の労働力不足が年々深刻化しており、人財の安定的な確保が今後一層厳しくなることが予想されます。当社が事業を営む携帯電話販売業界においては、スマートフォンやタブレット等の機能高度化に加えサービスの多様化や接客時間の増加に伴い、店舗販売員の負担が多くなっており、店舗販売員の安定的な確保及び定着率の向上が益々課題となっております。

当社はこれまで、総労働時間の削減や長期休暇の取得促進など「働き方改善」に継続的に取り組んだ結果、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上を実現してきました。

今後も、更なる人財への積極投資を進めるとともに、当社の全社共通教育システムである「コネクシオカレッジ」の推進による従業員の能力開発や女性活躍推進を一段と進めダイバーシティを意識した経営に努めてまいります。

しかしながら、店舗販売員をはじめとする従業員が計画通りに確保できない場合及び定着率が悪化する場合には、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑩ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービス等の契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、キャリア認定ショップ、大手カメラ／家電量販店及び法人営業を通じて行っております。

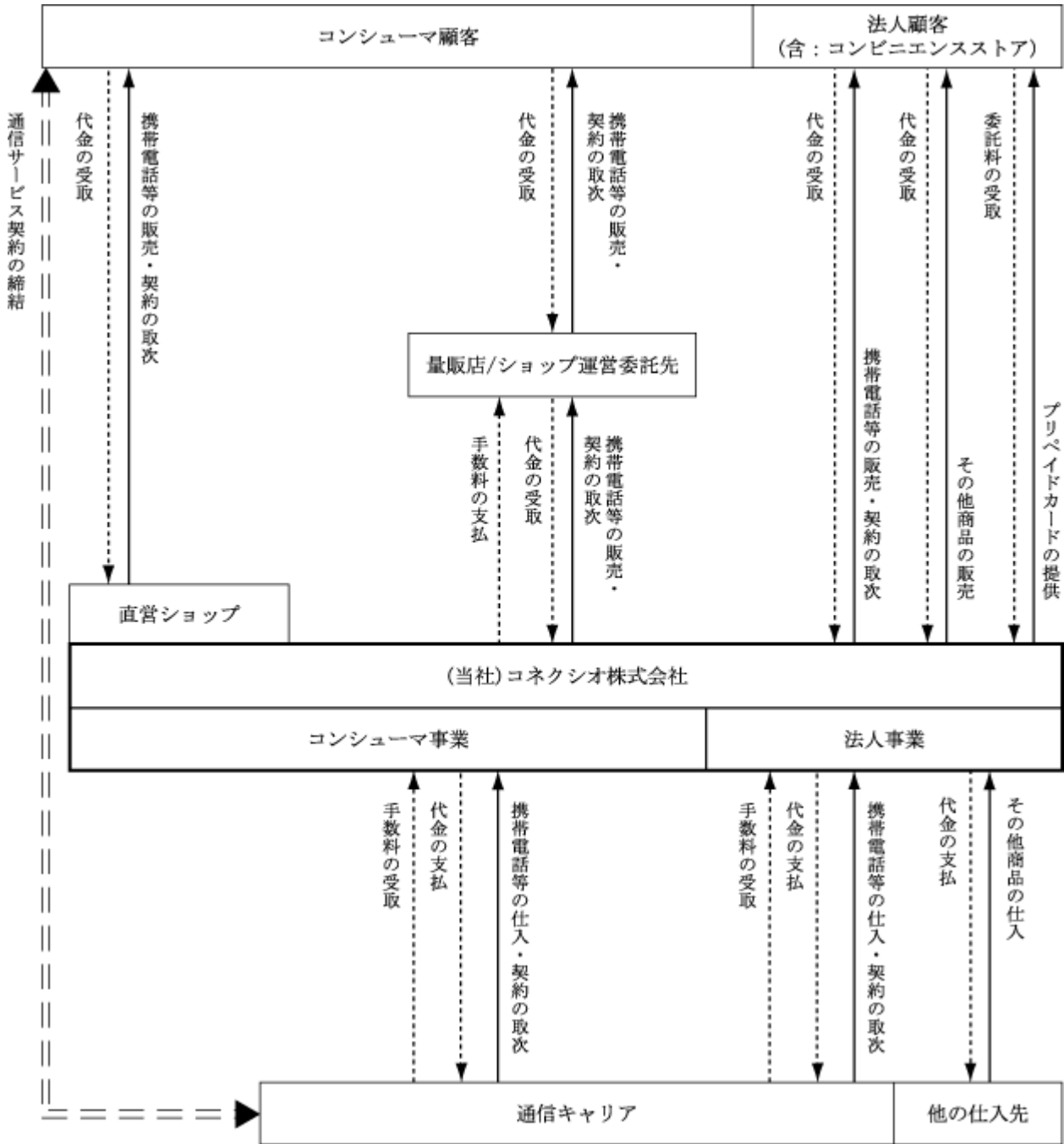
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービス等の契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと大手カメラ／家電量販店の2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等）のアウトソーシング業務）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、及びIoTソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社については、小規模会社であり、財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の会計基準の変更の方向性をふまえ、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	11,086
受取手形及び売掛金	48,934	49,285
商品及び製品	8,900	8,221
原材料及び貯蔵品	74	29
前払費用	781	788
未収入金	12,188	12,914
預け金	215	273
その他	—	0
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	78,694	82,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,049	5,519
減価償却累計額	△2,500	△2,651
建物(純額)	2,548	2,867
構築物	306	331
減価償却累計額	△109	△120
構築物(純額)	196	210
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△3	△3
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	4,312	4,618
減価償却累計額	△2,748	△2,950
工具、器具及び備品(純額)	1,563	1,668
土地	52	52
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,368	4,804
無形固定資産		
のれん	1,621	1,499
ソフトウェア	338	331
ソフトウェア仮勘定	5	13
キャリアショップ運営権	9,650	8,985
その他	10	9
無形固定資産合計	11,626	10,839
投資その他の資産		
投資有価証券	413	295
関係会社株式	30	13
長期前払費用	368	391
繰延税金資産	176	597
敷金及び保証金	3,627	3,856
その他	171	181
貸倒引当金	△70	△68
投資その他の資産合計	4,717	5,267
固定資産合計	20,713	20,911
資産合計	99,407	103,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,441	20,275
未払代理店手数料	※1 9,673	※1 11,607
未払金	12,100	12,387
未払費用	3,669	3,291
未払法人税等	2,599	2,095
未払消費税等	591	767
前受金	13	13
預り金	1,049	969
賞与引当金	3,412	3,800
役員賞与引当金	21	23
その他	66	33
流動負債合計	55,640	55,264
固定負債		
賞与引当金	—	24
役員賞与引当金	—	11
退職給付引当金	4,888	5,252
資産除去債務	485	669
その他	219	176
固定負債合計	5,592	6,135
負債合計	61,233	61,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	580	580
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
利益準備金	113	113
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	32,008	36,022
利益剰余金合計	34,592	38,606
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,956	41,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	136
評価・換算差額等合計	218	136
純資産合計	38,174	42,106
負債純資産合計	99,407	103,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	190,835	186,382
手数料収入	74,061	77,542
売上高合計	264,897	263,925
売上原価		
商品期首たな卸高	8,301	8,900
当期商品仕入高	187,227	180,385
合計	195,529	189,285
商品期末たな卸高	8,898	8,264
商品評価損	△2	43
商品売上原価	186,628	181,064
代理店手数料	27,921	30,980
売上原価合計	214,549	212,044
売上総利益	50,347	51,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	144
給料及び手当	11,082	11,430
賞与	1,196	1,174
賞与引当金繰入額	3,412	3,824
役員賞与引当金繰入額	21	34
退職給付費用	575	579
法定福利費	3,442	3,627
人材派遣費	2,393	2,403
荷造及び発送費	405	539
販売促進費	2,919	2,821
通信費	585	544
地代家賃	4,214	4,293
修繕維持費	980	943
業務委託費	1,268	1,444
賃借料	119	124
減価償却費	2,033	2,086
のれん償却額	124	124
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	※1 5,222	※1 5,459
販売費及び一般管理費合計	40,139	41,602
営業利益	10,207	10,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		2		4
店舗移転等支援金収入		108		154
物品売却益		—		116
その他		45		57
営業外収益合計		156		332
営業外費用				
支払利息		8		2
固定資産除売却損	※2	45	※2	49
不動産賃貸費用		6		3
その他		10		16
営業外費用合計		70		70
経常利益		10,293		10,539
特別利益				
固定資産売却益	※3	1	※3	6
投資有価証券売却益		0		0
その他		—		0
特別利益合計		1		6
特別損失				
店舗閉鎖損失	※4	54	※4	60
固定資産除売却損	※5	19	※5	80
減損損失	※6	135	※6	83
関係会社株式評価損		—		16
その他		9		4
特別損失合計		218		244
税引前当期純利益		10,076		10,302
法人税、住民税及び事業税		3,732		3,764
法人税等調整額		△394		△384
法人税等合計		3,338		3,380
当期純利益		6,738		6,921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	28,063	30,538
当期変動額								
剰余金の配当					108		△2,792	△2,684
当期純利益							6,738	6,738
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替		△2,600	2,600	—				
自己株式の消却			△9,194	△9,194				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△2,600	△6,594	△9,194	108	—	3,945	4,054
当期末残高	2,778	580	4	585	113	2,469	32,008	34,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,194	33,902	114	114	34,016
当期変動額					
剰余金の配当		△2,684			△2,684
当期純利益		6,738			6,738
自己株式の取得	△0	△0			△0
準備金から剰余金への振替		—			—
自己株式の消却	9,194	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			104	104	104
当期変動額合計	9,193	4,054	104	104	4,158
当期末残高	△0	37,956	218	218	38,174

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	580	4	585	113	2,469	32,008	34,592
当期変動額								
剰余金の配当							△2,907	△2,907
当期純利益							6,921	6,921
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,013	4,013
当期末残高	2,778	580	4	585	113	2,469	36,022	38,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	37,956	218	218	38,174
当期変動額					
剰余金の配当		△2,907			△2,907
当期純利益		6,921			6,921
自己株式の取得	△0	△0			△0
準備金から剰余金への振替		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△82	△82	△82
当期変動額合計	△0	4,013	△82	△82	3,931
当期末残高	△0	41,970	136	136	42,106

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,076	10,302
減価償却費	2,033	2,086
のれん償却額	124	124
減損損失	135	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	333	364
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	8	2
為替差損益 (△は益)	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,593	△351
未収入金の増減額 (△は増加)	1,132	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	△231
未払金の増減額 (△は減少)	578	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	175
その他	832	△428
小計	10,670	12,696
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,183	△4,253
その他	92	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,574	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△1,462
無形固定資産の取得による支出	△141	△105
投資有価証券の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△303	△574
敷金及び保証金の回収による収入	138	222
長期前払費用の取得による支出	△220	△225
営業譲受による支出	△11	△16
その他	△92	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,684	△2,909
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,807	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	5,013	7,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,821	※1 11,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～39年

構築物 2～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年又は20年

ソフトウェア 3～5年

キャリアショップ運営権 20年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与(中長期インセンティブを含む)の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与（中長期インセンティブを含む）の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、キャリア認定ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,545百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1,368百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」176百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	10百万円	23百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	25百万円	26百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	19百万円	23百万円
計	45百万円	49百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	—	5百万円
長期前払費用	—	0百万円
計	1百万円	6百万円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	3百万円	—
構築物	1百万円	—
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
ソフトウェア	—	0百万円
その他	6百万円	0百万円
諸経費	40百万円	56百万円
計	54百万円	60百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4百万円	16百万円
構築物	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	8百万円	17百万円
ソフトウェア	4百万円	3百万円
長期前払費用	0百万円	40百万円
その他	0百万円	—
諸経費	0百万円	0百万円
計	19百万円	80百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗及び事務所

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び長期前払費用

場所 北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、三重県、京都府、
大阪府、山口県及び鹿児島県

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 東京都、愛知県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下した資産グループ及び移転等の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%~4.9%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	84百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	29百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	9百万円
長期前払費用	0百万円
計	126百万円

② 法人事業

建物	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	1百万円
長期前払費用	0百万円
計	8百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所、各店舗及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、のれん、長期前払費用及びその他

場所 岩手県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、兵庫県、和歌山県、徳島県、福岡県及び熊本県

② 法人事業

用途 店舗及び事業所

種類 建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用

場所 宮城県、東京都及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下した資産グループ及び移転等の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	48百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	19百万円
のれん	0百万円
長期前払費用	3百万円
その他	0百万円
計	75百万円

② 法人事業

建物	3百万円
工具、器具及び備品	4百万円
長期前払費用	0百万円
計	7百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所、各店舗及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	-	11,185,062	44,737,938

(注) 発行済株式の株式数の減少11,185,062株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,185,062	86	11,185,062	86

(注) 自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の株式数の減少11,185,062株は、消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,342	30.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,342	30.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,565	35.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,737,938	—	—	44,737,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86	36	—	122

(注) 自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,565	35.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,342	30.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,342	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	7,606百万円	11,086百万円
預け金	215百万円	273百万円
現金及び現金同等物	7,821百万円	11,360百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,044百万円	1,174百万円
未払事業税	164百万円	142百万円
未払費用	279百万円	215百万円
商品評価損	3百万円	13百万円
退職給付引当金	1,155百万円	1,284百万円
資産除去債務	233百万円	239百万円
貸倒引当金	23百万円	22百万円
減価償却費	206百万円	223百万円
減損損失	69百万円	45百万円
資産調整勘定	13百万円	7百万円
その他	74百万円	86百万円
繰延税金資産小計	3,270百万円	3,457百万円
評価性引当額	△42百万円	△47百万円
繰延税金資産合計	3,227百万円	3,409百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△2,955百万円	△2,751百万円
その他有価証券評価差額金	△96百万円	△60百万円
繰延税金負債合計	△3,051百万円	△2,811百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	176百万円	597百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
のれん償却額	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	32.8%

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,534	19,362	264,897	—	264,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	245,534	19,362	264,897	—	264,897
セグメント利益	12,625	1,591	14,217	△4,009	10,207
セグメント資産	71,155	19,140	90,296	9,111	99,407
その他の項目					
減価償却費	1,738	93	1,831	201	2,033
のれん償却額	113	11	124	—	124
減損損失	126	8	135	—	135
のれん未償却残高	1,461	160	1,621	—	1,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,286	236	1,523	116	1,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	244,587	19,337	263,925	—	263,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	244,587	19,337	263,925	—	263,925
セグメント利益	13,566	977	14,544	△4,266	10,277
セグメント資産	67,763	22,873	90,636	12,870	103,506
その他の項目					
減価償却費	1,787	130	1,917	168	2,086
のれん償却額	113	11	124	—	124
減損損失	75	7	83	—	83
のれん未償却残高	1,349	149	1,499	—	1,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	435	1,822	101	1,923

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,266百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額12,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ファミリーマート	東京都 港区	8,380	コンビニ エンスストア 事業	なし	商品の販売等	プリペイド カードの 販売等 (注)3	119,316	受取手形 及び 売掛金	15,573

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2. プリペイドカードの販売等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注) 3. 取引金額は、取引総額で表示しておりますが、当事業年度の損益計算書では売上高から売上原価を控除した純額で表示しており、売上高に含まれる金額は1,913百万円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	853.30円	941.18円
1株当たり当期純利益金額	150.62円	154.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,738	6,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,738	6,921
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,910	44,737,817

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,174	42,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,174	42,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,737,852	44,737,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動につきましては、2019年4月26日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。